

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社きもと

上場取引所

東

コード番号 7908

URL <http://www.kimoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 安田 茂 (TEL) 03-3350-4701

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	16,863	0.7	1,961	61.1	2,071	86.8	1,299	112.1
24年3月期第3四半期	16,752	△8.7	1,217	3.5	1,108	3.7	612	13.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,378百万円 (270.1%) 24年3月期第3四半期 372百万円 (22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	49.49	—
24年3月期第3四半期	22.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	28,012	19,678	70.2
24年3月期	27,555	18,696	67.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 19,678百万円 24年3月期 18,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	3.2	1,740	15.1	1,770	13.0	930	22.3	35.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	27,386,282株	24年3月期	27,386,282株
25年3月期3Q	1,311,006株	24年3月期	1,010,912株
25年3月期3Q	26,253,141株	24年3月期3Q	26,675,392株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(6) 重要な後発事象	P. 10
4. 補足情報	P. 10
(販売の状況)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

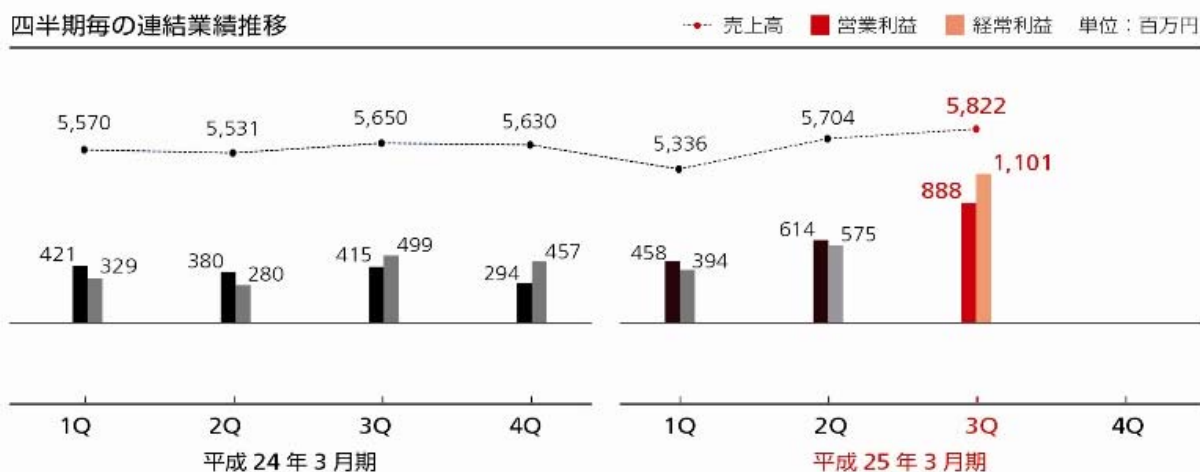
(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、タッチパネル用ハードコートフィルムを中心としたフラットパネルディスプレイ向け製品を戦略製品と位置付け、その開発と販売に注力してまいりました。営業面においては、エレクトロニクス製品の世界的な製造拠点である東アジア地域をターゲットとして積極的な営業を展開いたしました。また、グループを挙げた経費削減を継続し、経営効率のさらなる改善を進めています。

タッチパネル用ハードコートフィルムの販売は、スマートフォン、タブレットPCを中心に高付加価値品が増加し、工程用粘着フィルムも製造業向けに堅調に推移しました。また、TV向け液晶バックライト用フィルムの販売は減少しましたが、北米工場での製造品の販売が増加したことにより前年同等の売上を確保し、生産性の向上により増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,863百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は1,961百万円（同61.1%増）、経常利益は2,071百万円（同86.8%増）、四半期純利益は1,299百万円（同112.1%増）となりました。

四半期毎の連結業績推移



セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

タッチパネル用ハードコートフィルムの販売は、スマートフォン、タブレットPCを中心に高付加価値品が増加しました。また、工程用粘着フィルムも製造業向けに堅調に推移しました。しかしながら、TV向け液晶バックライト用フィルムの販売が減少したことにより減収となりましたが、生産性の向上により増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,829百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は1,760百万円（同40.5%増）となりました。

② 北米

北米工場での製造品の販売が大幅（前年同四半期比）に増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,199百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は138百万円（前年同四半期の営業損失は59百万円）となりました。

③ 東アジア

F P D-5 製品 (Flat Panel Display 5 品目) の中では、工程用粘着フィルムの販売が減少しましたが、他の F P D-5 製品の販売が伸びたことで増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は655百万円 (前年同四半期比48.0%増)、営業利益114百万円 (同140.6%増) となりました。

④ 欧州

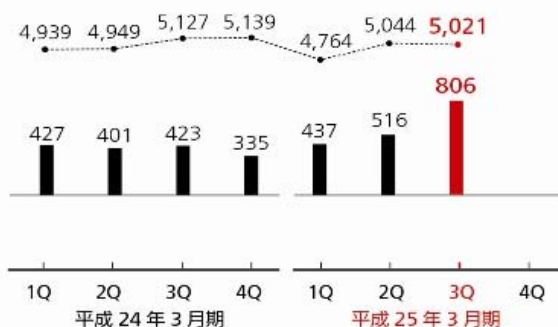
中小型インクジェットプリンターの販売及びTV向け液晶バックライト用部材加工の受注が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は178百万円 (前年同四半期比47.1%減)、営業損失は52百万円 (前年同四半期の営業損失は46百万円) となりました。

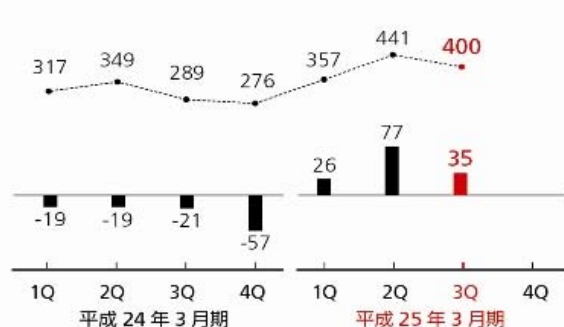
四半期毎のセグメント別業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 単位: 百万円

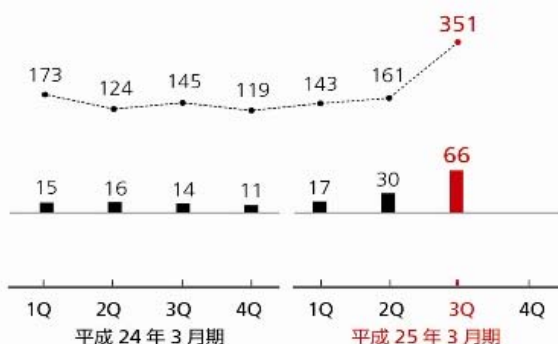
日本



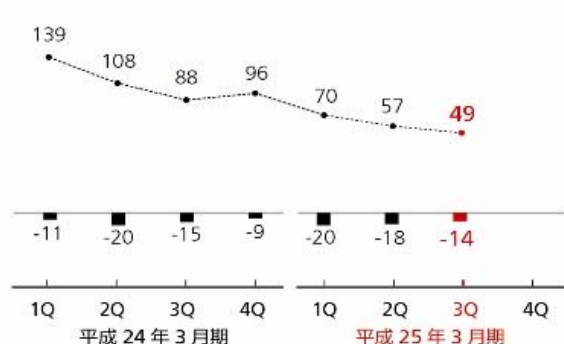
北米



東アジア



欧州



(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、28,012百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加894百万円、仕掛品の増加318百万円、土地の減少274百万円、投資有価証券の減少537百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ525百万円減少し、8,333百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の増加221百万円、支払手形及び買掛金の減少475百万円、長期借入金の減少235百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ981百万円増加し、19,678百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加1,036百万円であります。これらの結果、自己資本比率は70.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、売上高に関しては概ね計画どおりとなりましたが、利益面に関しては予想を上回る結果となりました。しかしながら、国内・海外経済ともに依然として先行きの不透明な状況が続いており、現時点において平成24年10月31日付の平成25年3月期第2四半期決算短信で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、通期の業績見通しにつきましては現在精査中であり、業績予想等の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

3 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850	10,744
受取手形及び売掛金	6,214	6,367
商品及び製品	705	762
仕掛品	656	974
原材料及び貯蔵品	405	542
繰延税金資産	174	173
その他	152	157
貸倒引当金	△25	△58
流動資産合計	18,132	19,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,735	3,559
機械装置及び運搬具（純額）	1,422	1,333
土地	1,187	912
建設仮勘定	77	13
その他（純額）	222	332
有形固定資産合計	6,646	6,151
無形固定資産		
ソフトウェア	92	43
その他	43	43
無形固定資産合計	135	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612	1,075
繰延税金資産	499	514
長期預金	300	300
その他	272	385
貸倒引当金	△44	△166
投資その他の資産合計	2,640	2,108
固定資産合計	9,422	8,347
資産合計	27,555	28,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,590	4,114
1年内返済予定の長期借入金	409	391
1年内償還予定の社債	62	20
未払法人税等	162	384
賞与引当金	300	200
役員賞与引当金	9	7
その他	816	875
流動負債合計	6,350	5,994
固定負債		
長期借入金	774	538
退職給付引当金	1,652	1,712
長期預り金	59	68
その他	21	20
固定負債合計	2,508	2,339
負債合計	8,858	8,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,843	13,880
自己株式	△471	△605
株主資本合計	19,074	19,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	159
為替換算調整勘定	△560	△457
その他の包括利益累計額合計	△377	△298
純資産合計	18,696	19,678
負債純資産合計	27,555	28,012

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	16,752	16,863
売上原価	11,965	11,254
売上総利益	4,786	5,608
販売費及び一般管理費	3,569	3,647
営業利益	1,217	1,961
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	6	14
物品売却益	39	2
為替差益	—	62
その他	34	30
営業外収益合計	98	129
営業外費用		
支払利息	21	16
為替差損	179	—
その他	5	3
営業外費用合計	206	19
経常利益	1,108	2,071
特別利益		
固定資産売却益	16	33
投資有価証券売却益	7	—
補助金収入	62	—
特別利益合計	86	33
特別損失		
固定資産売却損	85	53
固定資産廃棄損	2	0
減損損失	—	106
投資有価証券評価損	62	—
特別損失合計	150	159
税金等調整前四半期純利益	1,045	1,945
法人税等	432	645
少数株主損益調整前四半期純利益	612	1,299
四半期純利益	612	1,299
少数株主損益調整前四半期純利益	612	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△23
為替換算調整勘定	△205	102
その他の包括利益合計	△239	79
四半期包括利益	372	1,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372	1,378
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,016	955	443	336	16,752	—	16,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	86	52	0	845	△845	—
計	15,721	1,042	495	337	17,597	△845	16,752
セグメント利益又は損失(△)	1,252	△59	47	△46	1,193	23	1,217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去等23百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,829	1,199	655	178	16,863	—	16,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	722	100	53	0	876	△876	—
計	15,552	1,300	709	178	17,740	△876	16,863
セグメント利益又は損失(△)	1,760	138	114	△52	1,960	0	1,961

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去10百万円、棚卸資産の調整額△11百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、愛知県名古屋市に所在する名古屋支店の移転に伴い、その主要な資産である土地において、取得価額に対する時価の著しい下落及び事業の用に供することがなくなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として106百万円を特別損失として当第3四半期連結累計期間に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、土地については適切に市場価格を反映している指標に基づき合理的に算定された価額により評価しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が14百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(販売の状況)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
電子・工業材料	12,670	△5.1	13,031	2.8	16,500	△6.6
グラフィックス	2,587	△14.7	2,412	△6.8	3,613	△10.5
産業メディア	1,375	△13.7	1,226	△10.8	1,890	△12.0
情報システム	119	△68.8	192	61.4	379	△59.7
合 計	16,752	△8.7	16,863	0.7	22,383	△9.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。